

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、欧州債務問題に端を発した市場の低迷、特に中国経済の減速により、パワーエレクトロニクスおよび半導体分野は厳しい状況で推移しました。国内においては、夏場以降、世界経済の減速等を背景として回復に足踏みがみられたものの、概ね堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、経営基盤の徹底強化に向け「徹底したコストダウンによる収益力の向上、ものづくり力の強化」、「棚卸資産の徹底圧縮によるキャッシュ・フローの改善」、および「海外事業拡大に向けた販売・生産の基盤構築」を推し進めました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は3,338億円となり、発電プラント分野の大口案件が寄与したことにより、前年同期に比べ285億円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「食品流通」および「その他」は前年同期を上回りましたが、「パワーエレクトロニクス」および「電子デバイス」は、前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は前年同期に比べ2億円改善し△54億円となりました。経常損益は前年同期に比べ20億円改善し△79億円となりました。

また、四半期純損益は、前年同期に比べ22億円悪化し△76億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成24年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成25年3月期 第2四半期 連結累計期間	増 減
売上高	3,053	3,338	285
営業損益	△56	△54	2
経常損益	△98	△79	20
四半期純損益	△54	△76	△22

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高56%増加、営業損益3億円悪化

売上高は前年同期比56%増の817億円となり、営業損益は前年同期比3億円悪化の△13億円となりました。発電プラント分野では、火力の大口案件が売上に寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、原価低減および経費圧縮に取り組んだものの、価格競争の激化による影響が大きく、前年同期を下回りました。社会インフラ分野では放射線計測機器の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果および原価低減により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高15%増加、営業損益2億円改善

売上高は前年同期比15%増の496億円となり、営業損益は前年同期比2億円改善の△8億円となりました。売上高は、産業プラント分野、ファシリティ分野ともに、国内向けを主体とした堅調な更新需要により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、価格競争の激化による影響があったものの、増収効果および原価低減により、前年同期を上回りました。

《パワーエレクトロニクス》 対前年同期：売上高10%減少、営業損益24億円悪化

売上高は前年同期比10%減の636億円となり、営業損益は前年同期比24億円悪化の△13億円となりました。ドライブ分野の売上高は、海外では特に中国における需要の低迷、国内では輸出産業の不振などにより、前年同期を大きく下回りました。パワーサプライ分野の売上高は、通信インフラ向け電源設備の需要は比較的堅調に推移したものの、IT機器向けの需要が減少し、前年同期を下回りました。器具分野の売上高は、国内市場における工作機械・半導体分野での需要の減少、台湾・韓国を中心としたアジアにおける投資の冷え込みにより、前年同期を下回りました。部門全体の営業損益は、売上高の減少により、前年同期を下回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高12%減少、営業損益22億円悪化

売上高は前年同期比12%減の515億円となり、営業損益は前年同期比22億円悪化の△29億円となりました。半導体分野は、自動車分野では需要が増加したものの、産業分野、情報電源分野で需要が減少し、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野は、HDD市場の減速、販売価格の低下により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は前期に実行した事業構造改革の効果により、前年同期を上回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高 4%増加、営業損益40億円改善

売上高は前年同期比4%増の567億円、営業損益は前年同期比40億円改善の24億円となりました。自販機分野の売上高は、ハイブリッドヒートポンプ自販機を中心に、飲料メーカーによる省エネ型環境対応自販機への置換需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。店舗流通分野の売上高は、コンビニエンスストア向け新規・改装物件の増加および自動釣銭機の置換需要により、前年同期を上回りました。営業損益は、増収効果に加え、原価低減の推進および前期に実行した事業構造改革の効果により、両分野ともに前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高 7%増加、営業損益 7億円改善

売上高は前年同期比7%増の542億円となり、営業損益は前年同期比7億円改善の9億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

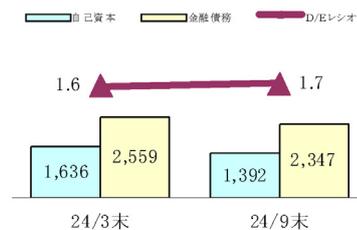
(単位：億円、倍)

	24/3 末	構成比 (%)	24/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	7,928	100.0	7,204	100.0	△725
金融債務残高	2,559	32.3	2,347	32.6	△212
自己資本	1,636	20.6	1,392	19.3	△243
D/E レシオ	1.6		1.7		+0.1

*自己資本＝純資産合計-少数株主持分

*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は7,204億円となり、前期末に比べ725億円減少しました。流動資産は、社債償還に伴う現金及び預金の減少並びに売上債権の減少などを主因として、490億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、235億円減少しました。

金融債務残高は社債の償還を主因として減少し、当第2四半期末では2,347億円となり、前期末に比べ212億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第2四半期末では1,974億円となり、前期末に比べ58億円の増加となっております。

純資産は利益剰余金の減少に加え、その他有価証券評価差額金が減少した結果、当第2四半期末では1,583億円となり、前期末に比べ250億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ243億円減少し、1,392億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加し1.7倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント増加の1.4倍となっております。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、72億円の資金の増加（前年同期は48億円の減少）となり、前年同期に対して120億円の好転となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は239億円（前年同期は44億円の増加）となりました。これは、仕入債務が減少した一方で、売上債権の回収促進並びにたな卸資産の減少などが主要因です。

前年同期に対しては、196億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は167億円（前年同期は92億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得並びに子会社株式の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、75億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は335億円（前年同期は479億円の減少）となりました。これは主として、社債の償還によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して270億円減少し、373億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、部門別には次のとおり差異がありますが、平成24年4月26日の決算発表時に公表した平成25年3月期通期の連結業績予想は見直しておりません。

なお、第3四半期以降の為替レートは、78円/ドル、98円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	7,500	7,500	0
営業損益	230	230	0
経常損益	220	220	0
当期純損益	130	130	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,931	1,976	45	95	112	17
産業インフラ	1,110	1,209	99	55	57	2
パワエレ機器	1,587	1,458	△129	59	31	△28
電子デバイス	1,276	1,124	△152	40	5	△35
食品流通	1,054	1,111	57	35	58	23
その他	1,132	1,162	30	20	28	8
消去または全社	△590	△541	49	△74	△60	14
合計	7,500	7,500	0	230	230	0

部門別売上高では、「パワエレ機器」、「電子デバイス」での中国向けの需要の減少により、前回発表値を下回りますが、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「食品流通」、「その他」の各部門において、前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

部門別営業損益は、「パワエレ機器」、「電子デバイス」において売上高の減少影響により、前回発表値を下回りますが、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「食品流通」、「その他」の各部門において、前回発表値を上回る見通しです。結果として、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

国内の連結会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。